海陽町総合計画等策定支援業務仕様書

1. 業務名

海陽町総合計画等策定支援業務

2. 業務の目的

現行の第二次海陽町総合計画が令和9年度に最終年度を迎えるにあたり、令和10年度以降長期的、計画的な行政運営の指針として、第3次海陽町総合計画（以下「次期計画」という。）を策定する。

また、次期計画からは総合戦略・人口ビジョンを別の計画とするのではなく、総合計画の中の位置付けとして一体的に策定することとする。各計画における計画期間の整合性等を鑑みて総合計画の計画年度を1年前倒し、令和9年度から令和18年度までを計画期間とする。次期計画を策定するにあたり、現行の総合計画及び総合戦略の評価・検証、課題整理、町民意識の把握、関係する会議の運営支援、町に合った施策の提案、計画案のとりまとめ等次期計画の策定に必要な業務への支援を行うことを目的とする。

3. 履行期間

契約締結日から令和9年3月31日まで

4. 業務内容

(1) 現状課題把握

各種統計資料、各種分野別計画や国・県等の上位・関連計画等に基づき、町の現況を整理・分析するとともに、町を取り巻く社会情勢や町内の現状・課題について整理・分析を行う。

(2) 人口の将来推計に必要な情報の収集、整理、分析

現行の人口ビジョン推計値と実績値の乖離等の分析・検証を行ったうえで、直近の人口データに基づき将来人口を推計する。また人口変動要因やその改善のための課題を分析し、町が目指すべき方向案を提示したうえで将来展望を記載した人口ビジョンを作成、総合計画に包含する。

(3) 現行の総合計画の評価・分析、成果指標・目標値の設定

現行の総合計画における政策分野ごとの施策や成果指標・目標値の達成状況を評価・検証するために、関係各課を対象とした庁内調査を行い、調査結果のとりまとめを行う。必要に応じ、ヒアリングを行う。また、町に合った施策の提案及び成果指標・目標値の設定支援を行う。

(4) 総合計画案の作成

次期総合計画の作成にあたっては、各種調査・分析結果をもとに、以下の事項を整理したものとする。

- ① 町の分野別計画や国・県等の上位・関連計画等との整合
- ② 将来人口の推計
- ③ 基本構想の整理
- ④ 前期基本計画における基本施策及び基本施策の方向性の整理及び提案
- ⑤ 目標設定にかかる提案

なお、総合戦略と一体的に整理することを念頭に提案・作成することとする。

(5) 町民等参加方法の検討及び実施支援

- ① 実施手法については、受託者のアイデア・経験等を基に、ワークショップ等の開催やオンラインアンケート等、町民のニーズ等を効果的に把握できる方法を提案し実施すること。
- ② ワークショップ等を開催する場合、募集・受付、会場の準備（資機材等の準備を含む）、議事進行、記録作成等一連の運営について委託者と協議のうえ実施すること。
- ③ 実施に要する経費は、委託料に含めること。
- ④ 意見等を集約し、結果を分析するとともに、報告書としてまとめること。
- ⑤ 報告書は、会議資料とするため、委託者の指定する期日までに納品すること。

(6) パブリックコメントの実施支援

パブリックコメントの実施支援を行うこと。

(7) 審議会等への運営支援

審議会開催にかかる資料作成、審議会への出席、資料説明、助言、会議録の作成等を行う。

なお、審議会の回数については4回程度を予定しているが、開催回数は事業の進捗により増減することがある。

(8) 計画書及び計画概要版の作成

計画書及び計画概要版の原稿を作成する。

計画概要版の作成にあたっては、町民及び職員が見やすく、わかりやすいよう、写真、図表、イラスト等を活用し、レイアウトや表現に留意することとする。

なお、計画書及び計画概要版の印刷製本は本委託には含まないものとする。

5. 成果品

- (1) 報告書（1部及び電子データ1式）
- (2) 計画書（A4版1部及び電子データ1式）
- (3) 計画概要版（A4版1部及び電子データ1式）
- (4) その他、業務により作成された委託者が必要とした資料及び電子データ1式

6. その他

- (1) 業務スケジュール及びこの仕様書に記載されていない事項については、委託者と協議しながら行うものとする。
- (2) 受託者は、当町の個人情報の状況を踏まえつつ業務支援を行うこと。
- (3) 本業務により得られた成果品、資料、情報等は、町の許可なく、他に公表、転用及び貸与してはならない。
- (4) 成果品に係る著作権・著作権等の権利は町に帰属するものとする。
- (5) 業務完了後に、受託者の帰すべき理由により、成果品に不備等があった場合には、速やかに必要な補修正等の措置を行い、これにかかる経費については受託者の負担とする。